

第2回岩見沢市市政改革懇話会 会議録

● 日時、出席者等

日 時	令和5年8月28日(月) 13:20~16:15	
場 所	岩見沢市役所 3階 会議室 3-5	
出席委員	会 長 阿 部 啓 吉 (株式会社コミュニティエムはまなす 代表取締役) 委 員 木 村 聡 (岩見沢商工会議所 副会頭) 委 員 米内山 定 雄 (岩見沢市町会連合会 会長) 委 員 東海林 公 子 (いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議 代表) 委 員 干 場 法 美 (岩見沢市町会連合会 副会長)	
欠席委員	委 員 鈴 木 聡 士 (北海学園大学工学部生命工学科 教授)	
事 務 局	企画財政部長 企画財政部企画室長 企画財政部企画室企画調整担当主幹 企画財政部企画室主査	小 泉 健 北 辻 寛 相 澤 智 生 森 勝 哉

● 会議録

次 第	発 言 者	内 容
1.開会		
2.会長挨拶	会長	
3.協議事項		<p>○会議資料に基づき、「令和5年度行政評価における外部評価について」の概要説明を行いました。</p> <p style="text-align: center;">※会議資料 別紙資料3、資料4のとおり</p> <p>事務局及び担当課 【施策3-7国際・地域間交流の推進】について、事務局及び担当課より、施策評価シートに基づき概要説明。</p> <p>委員 ハロウィンフェスタという事業がありますが、どのようなことをされているのでしょうか。</p> <p>担当課 幼児から小学生を対象とした参加型イベントとして、毎年ハロウィンの時期に開催し、国際交流員や英語指導助手との交流や外国文化にふれる機会を提供しています。</p> <p>委員 外国人の方が市に居住・就労するうえで、言葉の問題は避けて通れないと思いますが、日本語教育や語学を身に着ける支援等はどのような形で進められているのかお聞きしたい。</p> <p>担当課 これまで英語圏や中国圏からの在住者が多く、外国人居住者の言語教育の支援については、共通言語という観点から岩見沢での生活に最低限必要な英語版のリビングガイドを整備し、外国人の方にお渡ししてきたところです。昨今、東南アジア系の方が増えてきており、長期在留というよりは、短期間のいわゆる出稼ぎ的な労働者などが、多く住まわれており、市内の企業や農業事業者などの雇用の場において、実際にどれぐらいの外国人の方が働いているかについては、市はもとより、商工会議所などにおいても捉えきれない現状であります</p>

次 第	発 言 者	内 容
		<p>ので、出身国や人数などの確認、ニーズの把握など、どのように効果的なアプローチができるか検討していきたいと考えております。</p>
	委員	<p>交流事業の参加者については、例年であれば10人募集すると、申し込みも概ね10人前後に収まるという説明がありましたが、今年度、訪問団の選考に漏れてしまった方が、大変残念がっていました。少しでも多くの希望者を派遣できるようお願いしたい。</p>
	担当課	<p>コロナ前までは、10名程度の募集に対して10名前後の申し込みをいただいております。概ね需要と供給のバランスが取れた形で実施しておりました。昨年度はコロナ禍ということで派遣は4名でしたが、今年度はコロナ禍に参加希望を見送ってきた方が一気に応募されてきた印象があります。また、コロナ前であれば30～40万円程度の渡航費を市が半分助成しているのが現状でありましたが、旅費高騰に伴い助成率を据え置いたことにより、募集枠を減らさざるを得なく、今年度は選考に漏れてしまった方が多くいた状況です。旅費高騰の傾向は今後も続くとみられ、次年度以降は助成額を引き下げ、参加者数を増やすなども視野に検討を進めていきたいと考えております。</p>
	委員	<p>先ほどの質問の外国人居住者へのアプローチに関連してですが、今後担い手不足が進行するなか、外国人労働力はますます必要とされてくるであろうし、岩見沢の農業を維持していくためにも必要な労働力であります。また、人口を減らさないよう居住対策を地道にやっているマチもありますので、いかに長く居住してもらうかも大切であると考えます。言葉や生活習慣の違いを埋められる手立てや仕組みができるといいのかなと思われるので、こうした考え方の重要性を補足させていただきたい。</p>
	委員	<p>ここ数年、仕事上で市内の様々な企業を訪問すると、外国人労働者が増えてきたという実感があります。「国際交流」から「労働力確保や外国人労働者が地域で力を発揮できる環境づくり」にフェイズが変化していると受けとめています。今後は商工、観光、農政など横の連携を図り、また、商工会議所等との協力体制のもとで、事業展開していくことも必要であります。</p>
	委員	<p>派遣事業に参加した子どもたちの思いや感想など、成果が読み取れるのであれば、非常に良い事業であると思います。</p>
	会長	<p>派遣事業に参加した子どもたちが、実際にいずれの外国に何人留学等をされたのかは把握しているのでしょうか。</p>
	担当課	<p>派遣された子どもたち、ホストファミリーとして受け入れしたご家庭の子どもたちも含めて、その後に海外へ渡航された等の追跡調査は行っておりません。</p>
	会長	<p>それでは最後に外部評価結果の確認をさせていただきますが、成果指標及び重点指標に関する評価の変更については皆様いかがでしょうか</p> <p>【成果指標及び重点事業指標の評価変更に関する意見は特になし】</p>
	会長	<p>外部評価の附帯意見としては、先ほど外国人労働力の確保の視点や、外国人労働者が力を発揮できる環境づくりに向けて、商工農の連携の必要性が出されましたが、今後、外国人労働者の増加が見込まれるなかで必要な考え方かと思</p>

次 第	発 言 者	内 容
	事務局及び担当課	<p>いますので、委員意見として付したいと考えます。</p> <p>【施策6－2持続可能な行財政基盤の確立】について、事務局及び担当課より、施策評価シートに基づき概要説明。</p>
	委員	<p>成果指標欄の市職員数については、財政運営の観点から人数の減少が指標上良いという点は理解しますが、組織運営としては単純な減少だけではなく、市の人口に対する割合についても考慮した上での評価と考えて良いのでしょうか。</p>
	担当課	<p>昨年度ご協議いただいた職員定員管理計画においては、今後の財政推計に基づき、年齢構成や定年延長制度を見据えたなかで、必要最小限の職員数を基本に策定した経緯がありますが、本指標については、人口に対する割合についても考慮したうえでのA評価と考えております。</p>
	委員	<p>成果指標欄の財政関係の指標のうち、実質公債費比率や将来負担比率については厳しい評価が示されています。いずれも比率であるため、分母・分子にあたる項目に、厳しい評価に至る要因があると思いますが、それらの要因はどのように捉えているのか。</p>
	担当課	<p>普通交付税については、例えば5年に1回行われる国勢調査で人口が減ると、当然標準的な経費としてかかってくる値も下がってくることになります。今後長期的にみると、昨年策定した中長期財政計画の推計の中でも想定はしていますが、人口が減っていくと標準的な財政規模というものは、どうしても縮小していくということが想定されます。それに対して例えば公債費の負担はいつまでも同じぐらいの事業を実施していると、公債費の残高が引き続き増えていきます。そういうことになると、指標としては分母と分子、両方で悪くなっていくことが想定されますので、昨年策定した中長期財政計画ではそういった財政規模が小さくなる中で、投資的経費の抑制などに努め、また公債費残高を減らしていくといった視点等も含め、計画を策定しているというところがあります。</p>
	会長	<p>この施策の改善度は、32施策中1位ということになりますが、何をもって最も改善の余地があるといっているのかがわからないと感じます。財政の健全化を進めるべきという人もいるし、職員数をもっと減らすようにと言う人もいます。</p>
	事務局	<p>アンケート調査では、本施策に関する総合的な満足度をお聞きしており、財政について満足、職員数について満足など、個別の質問は設けておりません。重要度については、この事業に対して関心の有無についての質問をしています。よって、満足度が低いけれども、関心度が高い施策は、改善の必要性が高くなる結果がでております。アンケート項目の中では具体的に何を改善したら良いのかという、具体的な設問がないため、次回調査時に盛り込んでいく必要があると考えております。</p>
	会長	<p>施策担当課長さんが集まられていますが、改善するために何が課題となっているのかわからないと思います。各課長さんがご苦労されている中で、一番改善の余地があると言われても、納得できるのかも疑問であります。満足度や成果指標なども、市民の方に伝わりづらい内容なのかなと考えます。</p>

次 第	発 言 者	内 容
	事務局	市の財政や職員など、施策6-2は市役所内部の中の話が多いため、非常に市民にとってもわかりづらいと思いますので、取り組みを通じて、市民の皆様にも効果的に発信していくことで、この満足度も変わってくるのかなと思いますので、いろいろな機会を通じて、PRしていくことも必要であると考えます。
	事務局	持続可能な行財政基盤の確立については、市民意識調査で市民の方もおそらくどう評価していいかわからない、内部管理的部分で見えづらいということのほか、指標についても市民の方に理解いただくにも難しいと考えております。また、1、2年やっただけで改善できる分野ではないため、各部門で持っている内部的な計画のもと、現状分析し、どこが悪いのか、どこが良いのかをしっかりと把握し、改善を図っていかねばなりません。そのうえで、市民の皆様にも理解いただけるよう、ディスクロージャーして進めていくということがこの施策の基本となってくると考えております。施策6-2は行財政改革のテーマも含まれておりますので、今後もこの会議を通じて皆様と共有しながら議論していきたいと考えております。
	会長	前回会議においても、外部評価意見としてまとめさせていただきましたが、前の年と比べて上がった、下がったという視点だけでなく、方向性としては良い方向に向かっているのか、悪い方向に向かっているのかや、今、行政がどういう方向で取り組みを進め、実績がどうなっているのかなどを示していただいた方が、市民目線で分かりやすいのかなと感じます。
	委員	重点事業のふるさと応援寄附事業について、金額的にも件数的にも下降しており、以前の説明ですと、その要因については主力の米が近郊の他都市の価格競争に負けて、かなり大きく落としているとお聞きしました。今回の評価については、先ほどの財政指標の厳しい評価と整合させるうえでも、有効性については「C評価」とするなど、もっと評価を厳しくしてもいいのではと感じています。
	担当課	今回B評価とさせていただきましたが、ご指摘のとおり実績という面ではCに変更することもやむを得ないと考えております。ふるさと寄附制度は昨今、他市との価格競争が激化しているなかで、お米を返礼品とした寄附は下がりましたが、加工品やパンなど、従前と比較して伸びてきた返礼品もありますので、総務省の基準に基づく寄付の3割とかいった形の価格設定を遵守しつつ、寄附額のアップに取り組んでいきたいと考えます。
	会長	<p>それでは最後に外部評価結果の確認をさせていただきますが、成果指標及び重点指標に関する評価の変更については皆様いかがでしょうか</p> <p>【成果指標の評価変更に関する意見は特になし。】 【重点事業指標については、ふるさと応援寄附事業に係る有効性について、B⇒Cに変更する意見あり】</p>
	会長	では、ふるさと応援寄附事業の有効性の評価を「B」から「C」に変更し、外部評価の附帯意見としては、前回会議(8/25)の指摘にも重複しますが、定量的な評価だけではなく、今後定性的な評価も加えることにより、施策の方向性が良い方向に向いているのか、悪い方向に向いているのか、そのあたりを市民目線でわかりやすく工夫を施した評価とする旨を委員意見として付したいと考えます。

次 第	発 言 者	内 容
	事務局及び 担当課	【施策2－6 地域医療体制の充実】について、事務局及び担当課より、施策評価シートに基づき概要説明。
	委員	今後の方向性として、増収を図る取組の一環として、一般病床の入院単価アップを掲げていますが、他病院と比較して市立総合病院は安価であると捉えてよいのでしょうか。
	担当課	救急医療や高度医療の提供体制、診療科の構成などが病院ごとに違うため一概には言えませんが、類似病院に比べると単価は低いと把握しています。各種加算をとるなど、診療報酬を上げることができないか、日々検討しているところでもあります。
	委員	医療器具の整備も必要であるが、記録的な暑さが続き、暑さで入院を拒む患者もいると思われれます。病棟への冷房導入には莫大な整備費用を要するため難しいと承知していますが、暑さに対してどのような対策を講じているのでしょうか。
	担当課	現行の病院施設では、構造上冷房を整備することが難しい状況にあり、ここ数日の暑さ対策として、扇風機の増設や患者への氷嚢配付、こまめな水分補給や声掛け確認の徹底等の対策をとっているところでもあります。
	委員	成果指標欄の経常収支比率の算出基礎となる病院事業収益には、市からの持ち出し金が含まれているのでしょうか。民間病院の収支状況を見るとき、こうした収入は考慮せずに経営状況の評価するのが通常であります。適切な評価ができるのでしょうか。
	担当課	病院事業収益には国からの補助金や繰入金が含まれております。自治体病院は救急や小児など、いわゆる不採算医療と呼ばれているものをどうしても担わなければならないため、数億規模の赤字となるのが現状であります。民間と異なり純粋な事業収支では、黒字にはならない実態があります。
	委員	収支比率、経常収支比率分析するときには、繰入金等がない裸の状態で見ると、なかなか評価することが難しいと考えます。ここではDという非常に厳しく評価されているようですが適切ということでしょうか。
	担当課	コロナ禍の令和2、3年度において、黒字となった要因は、国から空床補償などの補助金を受けられていたという点が大きく影響しております。繰入金については、収支の中で留意しなければならない点でありますので、策定を進めている経営強化プランのなかで、健全な病院事業会計に向けどのように収支均衡を図っていくかを盛り込んでいく予定であります。今後は、そういった視点に注視をして評価していきたいと考えております。
	委員	市内の小児科医の話によると、昨年新生児が、300人を切ったということで、市立総合病院としては、診療科や医師の構成などについても、将来を見据えて計画的に運用していく必要があると思います。
	会長	それでは最後に外部評価結果の確認をさせていただきますが、成果指標及び重点指標に関する評価の変更については皆様いかがでしょうか
		【成果指標及び重点事業指標の評価変更に関する意見は特になし。】

次 第	発 言 者	内 容
	会長	<p>外部評価の附帯意見については、年間出生数が 300 人を下回ったということであれば、当然病院だけではなくて、将来の行政運営、特に学校など、あらゆる面で影響が出てくると思います。そのような情勢を踏まえ、病院だけの話ではなく、行政のあり方はもとより、コンパクトなまちづくりに向けた検討を行っていくべきという内容を意見として付したいと思います。</p>
	事務局及び担当課	<p>【施策 3 - 4 雇用の拡大と就業環境の充実】について、事務局及び担当課より、施策評価シートに基づき概要説明。</p>
	委員	<p>成果指標のうち就職件数についてであります。例えば農業後継者や農業生産法人への就職者数などはこちらの指標に含まれていないものと理解して良いのでしょうか。</p>
	担当課	<p>1 次産業を除く数値と考えていただければと思います。</p>
	委員	<p>農業生産法人も市内には 30~40 事業者があり、ハローワークに求人を出すなど、一般企業と同じような感覚で経営されている方が多いため、ここの指標は切り分けず、同じ扱いでも良いと考えます。</p>
	委員	<p>成果指標のうち、市内高校生の地元就職率についてであります。令和 4 年に聞いた話によると、岩見沢農業高校では就職希望者 80 人のうち、地元就職者が確か 8 人だったと聞いております。就職を希望する高校生が、少子化で高校生自体が減っていますけど、就職を希望する高校生も減っている現状がありますので、地元の中小企業は人手不足で、できるだけ人が欲しいという状況もありますから、当然この数値は上がってくるはずではありますが、そのようななかで 40%台は、地元採用率は低いと判断できると思いますし、それでいて、A 評価というのは疑問であり、もっと厳しく考えられた方が良いと思います。今は高校卒業後に大学か専門学校に行く子どもが多く、札幌の専門学校の関係者によると、卒業生ほとんどは、札幌市内の企業を中心に就職してしまうという現状があるようです。来年にはラピダスも稼働しますので、そうなるのかなりの人材が流れることも考えられますから、分析欄に、就職は現在、売り手市場であり、今後改善される見込みと記載していますが、改善はかなり厳しい状況にあるという認識を持たれた方が良いというふうに思っています。市としては危機感を持って、地元で若い人が働ける環境づくりに取り組んでいただきたいと思えます。</p>
	担当課	<p>地元就職率に関する成果指標は、下段の評価区分に基づき評価していますが A 評価とさせていただいておりますが、我々も決してこの 40.2%の数値に満足している状況ではなく、地元就職者の増につなげる効果的な取組について検討していきたいと考えております。</p>
	事務局	<p>この成果指標の出し方につきましては、現状の手法ですとあくまでも単年度評価になってしまいますので、今後は長いスパンを対象とした評価や、あるいは定量だけではなく、定性的な評価の仕方についても検討させていただきたいと考えております。</p>
	会長	<p>それでは最後に外部評価結果の確認をさせていただきますが、成果指標及び重点指標に関する評価の変更については皆様いかがでしょうか</p>

次 第	発 言 者	内 容
	<p>会長</p> <p>事務局及び担当課</p> <p>委員</p> <p>担当課</p> <p>委員</p> <p>会長</p> <p>会長</p>	<p>【成果指標及び重点事業指標の評価変更に関する委員意見は特になし。】</p> <p>外部評価の附帯意見については、高校を卒業する子どもが札幌の専門学校や就職先を求めて、岩見沢を離れるという実態を踏まえ、地元企業への就職率に関して、市内に働き先がないから向上しないのか、あるいは地元企業のPRが不足しているからなのか、要因等について分析することを意見として付したいと考えます。</p> <p>【施策2－3障がい者福祉の充実】について、事務局及び担当課より、施策評価シートに基づき概要説明。</p> <p>成果指標のうち障がい福祉に関する相談件数が増加していますが、内訳としてどのような相談があるのか教えていただければと思います。不満があるからこそ相談が多いのかなともとれますし、充実していると相談件数は減っていくものとも考えられます。</p> <p>令和3年7月から相談支援業務の委託先が、1ヶ所増えたことにより、大きく件数が増加している状況であります。相談内容については、相談者本人が使われるサービスに関する相談が多く、具体的にはサービスの種類やプランニングなどが多く、中には苦情等もありますが、相談件数が増えていることは相談先を身近に感じてもらえているものと認識しております。</p> <p>成果指標のうち、就労継続事業所平均工賃が減少している主な要因として、コロナによる休業などを挙げられていますが、それ以外にB型事業所が増加していることで、全体の金額が下降したという実態もあるのであれば、より正確な評価結果を示すためにも、支障がないのであれば、A型とB型それぞれの指標を設けること方が良いのではないのでしょうか。</p> <p>それでは最後に外部評価結果の確認をさせていただきますが、成果指標及び重点指標に関する評価の変更については皆様いかがでしょうか</p> <p>【成果指標及び重点事業指標の評価変更に関する委員意見は特になし。】</p> <p>外部評価の附帯意見については、成果指標において就労継続事業所をA型とB型を合わせて平均工賃を成果指標としているが、より実態や課題を明確化するためにもそれぞれ分けて評価したほうが適切に把握できるため、指標の設定を再考していただく旨意見として付したいと考えます。</p>
4.その他	事務局	○第3回懇話会の日程調整のご連絡を行いました。
5.閉会		本日の議題については、滞りなく終了しましたので、これをもちまして、令和5年度第2回市政改革懇話会を終了いたします。

